

令和2年度

事業報告書

ダイジェスト版

お世っかいを誇りとします。



福岡商工会議所

【令和2年度事業計画のポイント】（令和2年3月事業計画策定時）

- 景況感の悪化やインバウンド停滞などによる需要の急変による資金繰りの悪化などに対し、国などの施策を活用した経営支援の強化。
- MICE誘致や多様なインバウンド拡大への取り組みと「おもてなし」向上。
- 企業による「事業継続力強化計画」策定に向けた啓発、策定支援。
- クラウド会計の導入などICT、IoT活用による生産性向上を支援。
- 行政、関係団体と連携し、事業承継計画の策定を支援。
- 全所的な入会促進活動・退会防止の取り組みを強化する。

令和2年度に入り、新型コロナウイルス感染症への対応が急務となったことから、右記の対応方針を立て、当初の実施計画の修正や新たな支援事業を立ち上げるなどの活動を展開

I アジアの拠点都市として活力溢れる福岡の構築

【主な取り組み】

- 「MICE、観光、インバウンド支援」については、新型コロナ感染拡大の影響により「博多どんたく」「博多をどり」を中止するなど事業計画に沿った活動が制限された。なお、「博多をどり」代替事業として、「博多伝統芸能DAY」を開催した。
 - 「地域商店街活性化支援」については、商店街が発行するプレミアム付き地域商品券事業においてコロナ禍により県・市の支援が拡充され、例年を上回る発行団体数（延べ63団体）となり、当所は発行支援に取り組んだ。
 - 「食産業振興支援」については、「Food EXPO Kyushu 2020」において大規模展示会や対面商談会等をオンライン展示会・商談会に切り替えるなどの開催形態を変更し実施。「博多うまかもん市」事業は、百貨店との連携によるカタログギフト掲載やオンラインストア出店、オンライン商談会などを新たに企画し、一定の実績をあげることができた。
- また、コロナ禍で打撃を受けた飲食店に対し、感染防止対策と店内飲食拡大を目的に「GOOD UP FUKUOKA」事業を立ち上げ、市内779店舗（3月末時点）の参加・登録のもと売上回復支援に取り組んだ。
- 「政策提言・要望活動」については、国・県・市に対してコロナ対策を重点に掲げた要望を適宜実施し、コロナ禍で打撃を受けている中小企業・小規模事業者に対する支援策の拡充を強く求めた。

【委員会】

- MICE・観光振興委員会は、3年間で実施した調査結果や活動報告を取りまとめ答申するとともに、市政提言に意見を反映。
- 海外展開支援委員会は、九州の海外進出企業を対象に、「新型コロナウイルス感染症が九州の海外進出企業に及ぼす影響に関する調査」を実施し、3年間の活動の答申とあわせてアフターコロナを見据えた今後の当所の海外展開支援について提言を取りまとめた。

【成果と課題】

本項目においては、これまで順調に成果を重ねてきたが、コロナ禍によって活動に大きな制約を受け目標達成に至らなかった。しかし新事業の構築やデジタルツールを活用した事業展開などにより、事業者のニーズに応えた事業を実施できた。

今後、交流人口の拡大については、コロナ禍の収束の見通しが立たず国内外の人の往来が制限される中、集客を目的とする賑わい創出や大規模イベントの開催が困難な状況ではあるが、アフターコロナを見据えた新たな取り組みが重要。特に観光関連産業はインバウンドの復活が見通せない中、まずはマイクロツーリズムの観点から国内客の取込みに向けた販路拡大、顧客獲得などの支援に取り組む。

海外展開支援については、国内外の出入国規制が続く中、当面は渡航を伴う活動は難しいものの、関連機関との関係を維持し、事業者には有益な情報を継続的に発信し、情勢に応じた適切な取り組みを進める。

II 地域を支え、成長し続ける商工業者の支援

【主な取り組み】

- 「伴走型支援」については、コロナ禍の影響を受けた事業者への支援を最優先課題に掲げ、窓口での対応を集中的に実施した。資金繰りや補助金・助成金に関する相談は、年間32,888件と過去最多となった。
- 「人材確保の包括的支援」については、コロナ禍でも人材確保支援、特に新卒採用支援へのニーズが高いことから、感染防止対策を徹底した対面式説明会やオンライン説明会等を開催し、中小企業に対し学生（求職者）との接触機会の提供に取り組んだ。
- 「人材育成支援」については、コロナ禍で企業の集合型研修への社員送り込みが減ったことや、感染防止のために講座定員を減らしたことなどから受講者数は目標達成に至らなかった。一方でeラーニング研修のニーズが高まり、周知・PRを強化した。
- 「創業支援」については、起業塾を年間3回開催。コロナ禍による先行き不透明感等により参加者は目標に至らなかった。
- 「事業承継支援」については、事業者から事業譲渡や親族承継等の相談案件が増加。承継計画策定支援件数（44件）、事業引継ぎ支援センターによるマッチング支援件数（41.5件）と、ともに目標を上回った。
- 「IT・ICTの活用による生産性向上支援」については、コロナ禍によりECサイト構築やSNSによる情報発信、テレワーク導入のニーズが高まり、小規模事業者持続化補助金等を活用したITツールの導入支援に注力した。導入社数は164社に上った。
- 「イノベーション支援」については、意識醸成セミナー及び地域事業者への実態調査を通じ、支援ニーズの掘り起こし、マッチング支援に取り組んだ。

【新型コロナウイルス感染症の 拡大による当所事業の対応方針】

～商工会議所の役割を十分に発揮し、
あらゆる事業を通じて事業者、地域を支援していく～

- 規模・業種を問わず広範に影響が及び、急速に変化する状況に迅速に対応した資金繰り等の事業者支援、地域経済再起に向けた取り組みの展開
- 「コロナと共存する新たな行動様式への変容」を前提に、国などの施策やIT活用等による新たなビジネスモデル構築、働き方改革、生産性向上への取り組み支援

【中期方針（平成30年度～令和2年度）】



【委員会】

- 人財支援委員会は、3年間で実施した調査の結果及び新型コロナウイルス感染症による採用への影響調査を踏まえ、今後当所が取り組むべき人材確保・定着支援策を提言として取りまとめ、答申した。
- 創業・新産業創出委員会は、福岡発ベンチャーの創出に向け当所に求められる取り組みを9つの提言として取りまとめるとともに、コロナ禍における事業存続支援のためDXやイノベーション支援の強化を盛り込んだ答申を提出した。

【成果と課題】

今年度は1年を通して、コロナ禍の影響を受けた事業者への支援を最優先課題に掲げ、窓口での対応を集約的に実施。会員・非会員を問わず多くの事業者の資金繰りや補助金・助成金に関する相談に対応した。（年間32,888件と過去最多）

コロナ禍の影響が長期化する中、資金繰りや補助金活用等の相談が続くことが見込まれることから、引き続き、迅速かつ正確な情報発信と、事業者の事業継続や業態変更、事業再構築などきめ細かな伴走型支援の強化に取り組む。また、中小企業のデジタル化対応は急務であり、これまでのITツール導入支援に加え、中小企業のデジタル化の底上げに資する取り組みを強化する。

人材確保は事業者にとって継続した重要課題であるため、雇用環境の変化に応じた支援策を検討・実行する。

Ⅲ 信頼され、進化し続ける福岡商工会議所の実現

【主な取り組み】

- 新規入会促進・退会防止による「会員増強活動」については、コロナ禍で訪問活動ができない中、電話による会員事業者への業況ヒアリングや支援施策の情報提供、コロナ禍に対応した支援事業を通じて、当所の利用ニーズが高まり、新規会員数（1,107件）、年度末会員数（16,395件）ともに目標を上回った。年度末会員数、純増数は過去3年間で最も高い結果となった。
- 「交流会事業」については、対面での集合型交流会が難しい中、初めてオンライン交流会を実施した。一方、会員事業所からの対面での交流会ニーズが高いことから、感染防止策を講じた上で対面式で少人数での交流会も再開し、年間10回開催した。

【その他】

- 「職員の資質向上」については、資格・検定等の取得・合格に向け各人の計画的取り組みを推進した。
- 在宅勤務・時差出勤等の勤務体制やオンライン会議システムの導入など、新型コロナが感染拡大する中でも業務を継続できるよう環境を整備した。
- 財政基盤の強化については、経常ベースで収支余剰の計上を継続できた。

【成果と課題】

会員増強活動は、年間の新規入会数（1,107件）、年度末会員数（16,395件）ともに目標を達成。次年度はコロナ禍による事業者の業績悪化や倒産・廃業の状況しだいでは、入退会の動向に影響が懸念されることから、引き続き、会員ニーズに応じた事業・サービスの強化・拡充および当所利活用の推進と事業者へ寄り添った支援・事業を確実に実行する。

事務局においては、事業者への支援・サービスの質を高めるために職員の能力向上、デジタル化の推進に取り組む。

【令和2年度 事業報告 総括】

- 3か年中期方針に基づき、2年目までは9つの重点項目を含む主要17事業で概ね単年度の目標を達成し、成果を積み重ねてきたが、最終年である令和2年度は、コロナ禍の影響を受けた事業者支援を最優先とし、新型コロナ感染の拡大状況や国・県・市の支援施策を踏まえ、特に第1四半期は人員を経営相談窓口集中させて事業者からの相談対応に注力した。また、状況に応じて適宜、事業計画の見直しを図り、事業者にも最も必要な事業に全力で取り組んだ。
- 「活力溢れる福岡の構築」について、コロナ禍により取り組みの前提が変わったことで、実施方法を適宜見直し、オンラインを活用した事業や新事業の立ち上げなど、状況に応じた事業者支援に努めた。
- 「成長し続ける商工業者の支援」について、年間を通してコロナ禍の影響を受けた事業者に対し事業継続・維持のための支援に注力した結果、相談対応件数は年間で32,888件と過去最多件数に上った。
- 「信頼され、進化し続ける福岡商工会議所の実現」について、コロナ禍にあって事業者の身近な相談・支援機関としての認知度が高まり、年度末会員数、純増数は過去3年間で最も高い結果となった。会員数は当所への信頼度を表す重要な指標と位置付けており、これまでの事業・サービスの成果の表れと捉えている。また、当所においてはコロナ禍による環境変化に対応し、オンライン会議システムやテレワークを導入するなどデジタル対応の推進にも注力した。

I アジアの拠点都市として活力溢れる福岡の構築

事業計画	年間実績
①MICE、観光、インバウンド支援（交流人口の増加） - MICE・観光振興委員会でMICE開催・誘致促進に向けた研究を進め、福岡市や福岡観光コンベンションビューローへ提言するとともに、統計データやニーズ等を踏まえた観光振興策を研究し、事業に活かす。 - 福岡市と連携し、観光関連施設・地域団体による着地型観光プラットフォーム「博多旧市街プロジェクト推進会議」を中心に、博多旧市街エリアの回遊・賑わいを拡大する事業を拡充する。また、市内全域に回遊・賑わいを広げていくために、他エリアでの事業実施に向けて核となる観光資源調査を進める。 - 伝統芸能や祭りなどの文化体験型イベントを実施し、「旅マエ」を意識して観光資源を内外にPRすることにより、福岡市の賑わい創出や都市ブランド力の向上を目指すとともに、インバウンドも含めた交流人口増加による経済波及効果の最大化に向けて、地域内での消費を促進する仕掛けづくりに取り組む。 - 福岡・九州全体の観光産業の活性化に向けて、観光関連産業の販路拡大を支援する。 - ラグビーワールドカップ開催時に展開した「福岡おもてなしプロジェクト」のレガシーを、世界水泳等の世界的イベントで活かせるような基盤づくりに取り組む。 - ファッションとコンテンツ産業、美容や食との連携・融合を推進し魅力あるイベントを開催するほか、通年で「ファッションの街・福岡」を発信し、国内外からの交流人口増加を図る。 【主な活動】MICE・観光振興委員会、着地型観光メニューの拡大、博多どんたく、博多をどり、博多伝統芸能館、観光商談会、Fマンス（FACoとの一併開催）など	- 博多旧市街エリアを対象とした回遊・賑わい拡大事業は、新型コロナ感染拡大の影響を受け、活動を中止した。 - 伝統芸能などの文化体験拠点「博多伝統芸能館」は、新型コロナの影響により4月～8月まで休止。9月以降、定員と公演回数を減らして営業を再開した。また、「第30回博多をどり」は延期とし、代替イベントとして2/23に「博多伝統芸能DAY」を開催した。 - 第59回博多どんたく港まつりは、新型コロナの影響を考慮し、中止した。 - 観光関連事業者の販路拡大を支援するため、観光商談会を2回開催。合計237件の商談を支援した。また、旅行ニーズが多様化していることから、従来の旅行会社に加え新たにOTA（オンライン・トラベル・エージェント）をセラーとして招聘し、商談機会の拡充を図った。 - ファッション、コンテンツを核としたイベントは、新型コロナの影響により中止。なお、ファッション関連事業の実施主体となっていた「福岡アジアファッション拠点推進会議」については、近年の消費スタイル・消費傾向の変化、コロナ禍による大規模イベントや地域一体となった販促事業のニーズが低下していることを受け、3月に解散。今後のファッション関連事業については、推進会議で培った産官学ネットワークを活かし、当所を中心に、ビジネス拡大に特化した事業や人材育成に取り組むこととなった。
②食産業振興支援 - バイヤー・消費者に九州・福岡の食をアピールする「Food EXPO Kyushu」、福岡地域の食産業を振興する「博多うまかもん市」、バイヤーとの商談の場を提供する「個別商談会」を活動の柱として、商工会議所の経営支援機能を活かした販路拡大の支援を行う。また、各事業の連携や幅広い関連産業の取り込みを強化し、BtoB、BtoC両面から、食ブランド強化を通じた産業振興に取り組む。 - 海外に向けた農産加工品等の新たな付加価値商品の開発を支援する。経済連携やHACCP等の世界基準に関する情報を積極的に提供する。 【主な活動】Food EXPO Kyushu、個別商談会、博多うまかもん市（関東圏の開催も継続）、テイクアウト・デリバリープラザ【新規】、GOOD UP FUKUOKA【新規】など	- 九州・福岡の食をPRする「Food EXPO Kyushu」は展示商談会など一部の事業をオンライン化したほか、百貨店やサービスエリア等でテストマーケティングを実施。個別商談では、サプライヤー126社、バイヤー45社が参加し、オンライン・対面合わせて478商談が行われ、52件が採用に繋がった。福岡の食産業を振興する「博多うまかもん市」は、3/24～29に会場を3つに分け開催し、70社が出店。来場者は前回（2019年）対比で約42%減少した一方、一人当たりの購入点数増に向けた工夫により、総売上は前回対比約90%とわずかな落ち込みに留めた。なお、今年度からの新たな取り組みとして、販路拡大の機会を拡充するため「岩田屋お歳暮ギフトカタログ」（5社3商品）及び「三越伊勢丹オンラインストア」（37社74商品）への特設ページ掲載に取り組んだ。 - 緊急事態宣言による店内営業自粛中でも、持ち帰り・宅配等のサービスにより一定の売上確保を目指す飲食店を支援する取り組みとして、特設サイト「テイクアウト・デリバリープラザ」を開設した（開設期間は9月末まで）。 - 食の街・福岡を支える飲食店を支援するため、「ウィズコロナ」時代に即して感染防止対策を取りながら店内飲食拡大を狙った「GOOD UP FUKUOKA」事業を立ち上げた。広報活動として、SNSの積極活用、商業施設や地下鉄中吊り広告への掲出、ガイドブックの作成・配布を行い、年度末時点での参加店は779店舗、加盟店の事業満足度は72%となっている。
③海外展開支援 - 海外展開に関するあらゆる相談に対応可能なワンストップ相談窓口の利用促進に取り組む。 - 他の支援機関と連携し、食品以外の分野で販路拡大事業（WEBでのマッチング含む）を展開する。 - 海外展開支援委員会で海外の市場動向を調査し、福岡の企業に情報発信する。 【主な活動】ワンストップ海外展開相談窓口、販路拡大事業、海外展開支援委員会 など	- 当所を含む5つの支援機関による「ワンストップ海外展開相談窓口」は、新型コロナの感染拡大で出入国が規制された影響もあり、目標数を大きく下回る年間32件に留まった。 - 海外展開支援に関する情報発信は、年間2回のオンラインセミナーを実施し、期間限定で当所YouTubeでアーカイブ配信した。 - 海外商工会議所との連携推進のための経済訪問団は延期。2019年12月に当所とMOUを結んだ台北進出口商業同業公会（台湾）から、マスク5,000枚が無償で提供された。 - 海外展開支援委員会は、九州の海外進出企業を対象に、「新型コロナウイルス感染症が九州の海外進出企業に及ぼす影響に関する調査」を実施し、3年間の活動の答申とあわせてアフターコロナを見据えた今後の当所の海外展開支援について提言を取りまとめた。



●成長著しい福岡の強みを生かした産業・経済振興
●アジアの拠点都市にふさわしい都市機能整備促進

事業および施策	担当部署	達成目標 (目標項目)	目標値 年間	実績	達成率
①MICE、観光、インバウンド支援(交流人口の増加)					
○MICE開催・誘致促進	地域振興G	MICE誘致の提言	「市政への提言」への 意見反映	答申内容の一部を 反映済み	100%
○着地型観光メニューの拡大		地域内回遊イベント 実施件数	3件	0件	0%
○伝統芸能の振興		・博多をどりチケット 販売数 ・博多伝統芸能館 リクエスト型公演数	・3,500枚 ・6回	・一(をどり延期) ・0回	・一 ・0回
○博多どんたく港まつり (福岡市民の祭り振興会事務局)		【どんたくクーポン】 ・掲載企業数	55社	新型コロナウイルスの影響により事業中止	
○観光商談会		・商談件数 ・新規参加者割合	・460件 ・60%	・237件 ・37%	・56% ・60%
○スポーツMICE推進事業		世界水泳2021に向けた 機運醸成イベントの企画	企画完了	大会延期により活動実績なし	
○ファッションマンス福岡アジア(Fマンス)	産業振興G	集客数	52.5万人	新型コロナウイルスの影響により事業中止 ※主催団体の福岡アジアファッション拠点 推進会議は、R3.3.31で解散	
②食産業復興支援					
○Food EXPO Kyushu	産業振興G	【BtoBイベント】 ・個別商談件数 ・個別商談成約数 ・出展者 ・来場者 ・新商品開発数 ・関連産業との商談件数	・900件(県内5割) ・250件 ・200社 ・4,400名 ・3件 ・30件	・478件 ・52件 ・195社 ・一(展示会なし) ・0件 ・0件	・53% ・21% ・98% ・一 ・0% ・0%
○食・生活関連企業マッチング及び 見本市出展事業		・商談数 ・成約数	・1,350件 ・370件	・766件 ・85件	・57% ・23%
○博多うまかもん市		【関東圏除く】 ・新規出店者 ・来場者	・20社 ・3.3万人	・27社 ・1.6万人	・135% ・48%
③海外展開支援					
○海外展開ワンストップ相談窓口	産業振興G	相談件数	100件	32件	32%
○海外展開支援に関する情報発信		・セミナー参加者数 ・情報発信回数	・300名 ・12回	・40名 ・5回	・13% ・42%
○販路拡大事業(上記食・生活関連事業を除く)		個別マッチング件数	35件	55件	157%

※本ページより、新型コロナウイルス感染症を「新型コロナ」と記載します。

I アジアの拠点都市として活力溢れる福岡の構築

事業計画	年間実績
④地域商店街活性化支援 ●地域の賑わいを創出するため、国内外の消費者や観光客から選ばれるモデル商店街の形成を目指し、取り組み意欲が高い商店街に対し、ビジョンやコンセプトづくり、実施計画の策定、計画実行のフォローまで、福岡市と連携しながら一気通貫した伴走型支援を実施する。 【主な活動】商店街伴走型支援、インバウンド対応促進、ナイトタイムエコノミー等への取り組み など	●「プレミアム付き地域商品券事業」補助金を活用して集客力強化に取り組む市内商店街等団体に対し、補助金事務を支援した。(令和2年度事業:39団体／発行規模15億9,156万円、令和2年度12月補正事業:24団体／発行規模11億4,000万円) ●商店街伴走型支援は、西新エリアの商店街を対象に、ビジョンや戦略策定のためのワークショップを開催。新型コロナの影響により、活動を一時中断しているため令和3年度も継続的に支援する。 ●インバウンドへの対応については、出入国規制の状況に鑑み、令和2年度の新規取り組みは凍結した。
⑤政策提言・要望活動 ●中小企業に関する統計・調査データやヒアリングによる現場の生の声(商工業者、地域の課題やニーズ)に基づく要望活動の展開と施策実現を図る。 ●日商や連合会および部署間の連携強化を図り、情報量の増加と質の向上に取り組む。 ●行政との政策協議の充実を図り、トップ同士の提言・要望を実施し、実現度向上に取り組む。 ●当所事業と連動した部会・委員会活動を通じて、地域や中小企業が成長・発展するための制度改革や規制緩和などに 【主な活動】国・県・市への提言・要望活動、 記者会見・会報誌・Webなどの情報発信 など	●九州商工会議所連合会は、5月に「新型コロナウイルス感染症拡大に対する緊急経済対策に関する要望」、6月に観光委員会として「壊滅的打撃を受けた九州の観光関連産業の存続について」の要望、9月に「経済政策に係わる要望」「令和2年7月豪雨」災害からの復旧に関する要望」を国に提出した。このほか他の経済団体と連名で「福岡空港発着のベトナム路線再開に関する要望」(9月)、「Go Toトラベル事業継続についての要望」(1月)を関係省庁・団体に提出した。 ●福岡県商工会議所連合会は、福岡県知事及び福岡県議会議長に対し、4月に「新型コロナウイルス感染症拡大に対する緊急経済対策に関する要望」、11月に「福岡県の中小企業・小規模事業者対策に対する提言・要望」を提出。その他、福岡県商工会連合会と連名で、福岡県議会等に対し、「プレミアム付き地域商品券発行事業への支援の拡充について」(6月)、「緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛による影響を受けている中小企業者に対する支援について」(2月)を提出。12/13に自由民主党・公明党とそれぞれ懇談会を開催し、地元選出の国会議員に対しコロナ対策を中心に経済政策に関して意見交換を行った。 ●当所は、9月の常議員会において議員や各委員会からの提案、事業者の声を反映した「福岡市政への提言」を決議し、10/27に福岡市長および福岡市議会議長に提出した。

II 地域を支え、成長し続ける商工業者の支援

事業計画	年間実績
⑥人材確保の包括的支援 ●深刻化する人材不足に対し、通年で企業と学生の出会いの場の提供機会を増やすとともに、採用担当者や高校・大学等の情報交換の場の提供、働き方改革や生産性向上に資するセミナーや相談窓口等による企業の採用力向上支援、女性・高齢者・外国人労働者等の多様な人材の確保支援など、人材確保への支援に積極的に取り組む。 ●特に中小企業のニーズが高い中途人材の採用については、福岡市や民間の大手転職サイト、各人材確保支援機関と連携し、UIJターンを含めた中途人材の確保支援を拡充する。 ●当所がコーディネーター役となり、各人材確保支援機関による連携を進め、支援事業を調整・集約して横断的かつ細やかな支援を行う。 ●人材支援委員会で、多様な人材の活用推進策、人材の定着促進策、地元福岡での就職意識を高めるための施策等について調査研究し、その内容を当所活動に着実に反映する。 【主な活動】会社合同説明会、インターンシップフェア、 学校と企業との就職情報交換会、会議所キャラバン事業、 中途人材に特化した求人サイトの利用促進、人材支援委員会 など	●会社合同説明会は、新型コロナの影響により当初計画していた2回(4月・5月)を中止し、代替策として6月・9月にオンライン、7月に規模を縮小して対面式で開催した。 ●新型コロナウイルスの影響により解雇や雇止め等が発生した一方、働き手の確保が喫緊の課題である企業もあり、中小企業の採用情報を掲載する特設サイト「福商ジョブ・サーチ」を新たに開設した(開設期間:9月末まで)。 ●学校と企業との就職情報交換会は、高校を対象とした事業を11/19に実施。大学を対象とした事業は、中止した。 ●学生との早期接触、中小企業の認知度向上支援を目的とした「会議所キャラバン」事業は、10月に筑紫女学園大学で実施し、20社・42名の学生が参加。また従来対面で開催していた「モグジョブ(学食でのワールドカフェ)」は、オンライン形式に変更し、九州産業大学と連携し11月に実施。

●成長著しい福岡の強みを生かした産業・経済振興
●アジアの拠点都市にふさわしい都市機能整備促進

事業および施策	担当部署	達成目標 (目標項目)	目標値 年間	実績	達成率
④地域商店街活性化支援					
○商店街伴走型支援	商業・雇用支援G	支援団体数	1団体	1団体	100%
○インバウンドに関連する取り組み		・戦略会議実施 ・専門家派遣 ・ツール作成支援	・1団体 ・3回 ・1団体	新型コロナウイルスの影響により事業中止	
⑤政策提言・要望活動					
○政策提言・要望事業	企画広報G	【福商→市】 ・要望・意見表明 ・意見交換会	・1回 ・2回	・1回 ・1回(1回中止)	・100% ・50%
		【福商連→県、 九商連→国】 ・要望・意見表明 ・意見交換会	・2回 (福、九) ・4回 (県知事2、政党2)	・9回 (九:5、福:4)) ・4回	・450% ・100%

●事業者の持続・成長のための支援
●企業サイクル(創業～成長～成熟～承継)に合わせた伴走型支援

事業および施策	担当部署	達成目標 (目標項目)	目標値 年間	実績	達成率
⑥人材確保の包括的支援					
○新卒人材の確保支援事業	商業・雇用支援G				
・会社合同説明会		・平均ブース訪問数 ・求職者動員数 ・インターンシップフェア 来場数	・3.5社 ・800名 ・60社	・一(感染防止対策の ため算出不可) ・390名 ・一(中止)	・一 ・49% ・一
・就職情報交流会		就職情報交流会 参加企業数	210社	81社	39%
・会議所キャラバン事業		参加企業数	50社	28社	56%
○中途人材の確保支援事業		企業の送り込み数	100社	63社	63%
		セミナー参加者数	450名	618名	137%
○人材確保支援機関の連携会議運営		会議実施	3回	2回	67%

Ⅱ 地域を支え、成長し続ける商工業者の支援

事業計画	年間実績
⑦人材育成支援 ●社会変化や価値観の多様化を踏まえ、企業が求める人材を的確に把握し、ニーズに合った実務能力の向上支援に努める。特に、社会人の学び直し(リカレント)講座やeラーニングの拡充に取り組む。 【主な活動】各種検定試験、実務研修講座、出前講座、リカレント講座(SDGsをテーマとした講座含む)eラーニング など	●簿記検定試験は年間2回(6月は中止)、販売士検定は年間1回(7月は中止)実施し、概ね開催回毎の目標通りの受検実績を計上。簿記検定については、12月からネット試験を開始した。 ●福商実務研修講座は、新型コロナの影響により、当初予定していた年間43講座のうち11講座が中止。また感染防止対策として講座の定員を6割程度に引き下げたことにより、企業数・受講者数ともに目標を大きく下回った。集合型研修のニーズが低下した一方、社員の研修機会を求める声は引き続き多いことから、「eラーニング研修」や研修のオンライン対応に努めた。 ●社会人の学び直しに向けた「リカレント講座」は、九州産業大学と連携し、Webデザイン基礎講座など2講座を実施。集客はあったものの、最終目的「地域社会で活躍する人材育成」への達成には手段の再確認の必要がある。
⑧創業支援(スタートアップ支援) ●創業マインド醸成をはじめ創業後のフォローまで各段階に応じたきめ細かい創業支援を実施する。 ●成長分野に取り組む創業者に対し重点支援を実施し、ベンチャー企業を創出する。 ●創業・新産業創出委員会で、世界規模の市場で活躍する福岡発のベンチャー企業の創出に必要な環境整備や規制改革に関する要望内容、当所が実行可能な取り組み、福岡市のスタートアップ都市としてのプレゼンス向上のための取り組み等について調査研究し、当所活動へ反映させる。 【主な活動】創業マインド醸成セミナー、福岡起業塾、女性起業塾、ベンチャー向け起業塾、創業・新産業創出委員会 など	●新型コロナの影響により、計画していた創業セミナーの多くが中止となったため、開催回数、受講者ともに年間目標を大きく下回った。 ●主に1年以内の創業希望者を対象とした「福岡起業塾」は年間2回、女性起業塾は年間1回開催し、延べ38名が参加。オンライン開催への懸念やコロナ禍で先行き不透明なこともあり、例年と比べ参加者は低迷した。 ●創業・新産業創出委員会は、3年間の活動実績を答申として取りまとめ、会頭に提出した。
⑨事業承継支援 ●大企業承継時代を乗り切るため、事業承継診断書を活用し、中小企業に対し徹底的に早期準備を促し、事業承継の円滑化を図る。 ●福岡県事業引継ぎ支援センターや福岡県事業承継支援ネットワークと連携し、プレ事業承継からポスト事業承継まで切れ目のない支援を提供し、事業承継を契機とした中小企業の成長を支援する。 【主な活動】セミナー・巡回等による事業承継への早期準備の促進、プレ事業承継からポスト事業承継までの伴走型支援、福岡県事業引継ぎ支援センターと連携したマッチング(M&A)支援 など	●経営指導員による事業承継支援は、経営相談窓口利用者を対象に、「事業承継診断」を実施。診断件数は目標数に届かなかったものの、事業承継計画策定件数については目標を大きく上回る結果となった。 ●事業引継ぎ支援センターによるマッチング支援は、コロナ禍でM&Aのニーズが高まっているため、目標を上回る実績となった。
⑩IT・ICTの活用による生産性向上支援 ●IT導入補助金等を活用し、中小企業に対して、業種や規模などを踏まえ、普及が進むITツール(RPA、AI、チャットボット等)の積極的な導入を促進し、生産性向上を図る。 ●福岡市と連携し、セミナーの開催やキャッシュレス商店街の実証実験等により、ITを活用した中小企業のチャレンジや生産性向上を後押しする「福岡中小企業元気都市推進事業」を推進する。 【主な活動】セミナー・巡回・相談窓口・専門家派遣による身の丈ITの導入支援、福岡中小企業元気都市推進事業 など	●小規模事業者持続化補助金を活用してクラウドサービスやITツールを導入し販路拡大、業務の効率化に取り組む事業者の相談に1,486件対応。中小企業、小規模事業者のIT導入は、コロナ禍の影響により確実に増えており、重点支援先を中心に導入支援完了企業に対するフォローアップを継続する。 ●コロナ禍を乗り切るためのIT活用セミナーを年間20回開催。「Zoom」「YouTube」「Instagram」等の注目度の高いツールの活用をテーマとしたことから、目標値を上回る延べ283名の受講に繋がった。



●事業者の持続・成長のための支援

●企業サイクル(創業～成長～成熟～承継)に合わせた伴走型支援

事業および施策	担当部署	達成目標 (目標項目)	目標値 年間	実績	達成率
⑦人材育成支援					
○ビジネス実務能力検定	検定・企業研修G				
・簿記検定		受験者数	11,950名	8,032名	67%
・販売士検定		受験者数	1,140名	717名	63%
○福商実務研修講座					
・実務研修講座		参加者数	1,606名	401名	31%
・出前講座		参加者数	75名	0名	0%
○社会人の学びなおし(リカレント)講座		参加者数	180名	95名	53%
○eラーニング		新規受講者数	30名	285名	950%
⑧創業支援(スタートアップ支援)					
○起業マインドの醸成	経営支援G	・セミナー数 ・参加者数	・20回 ・700名	・9回 ・20名	・45% ・2%
○福岡起業塾		・受講者数 ・創業件数 (令和2年受講:1年後) ・創業件数(令和1年受講)	・40名 ・28/40件 ・30/44件	・30名 ・30/40件 ・12/44件	・75% ・107% ・27%
○女性起業塾		・受講者数 ・創業件数 (令和2年受講:1年後) ・創業件数(令和1年受講)	・20名 ・10/20件 ・10/20件	・8名 ・2/8件 ・5/19件	・40% ・25% ・26%
○ベンチャー企業の創業支援		・ベンチャー向け 起業塾受講者数 ・創業件数	・10件 ・3件	・―(中止) ・0件	・― ・0%
⑨事業承継支援					
○経営指導員による事業承継支援	地域支援第一G 地域支援第二G 経営支援G	・事業承継診断 ・事業承継計画 策定件数	・800件 ・15件	・602件 ・44件	・75% ・293%
○福岡県事業引継ぎ支援センターによる マッチング支援	経営支援G	・支援件数 ・マッチング成約数 ・後継者人材バンク 成約数	・360件 ・35件 ・3件	・488件 ・41.5件 ・2件	・136% ・119% ・67%
⑩IT・ICTの活用による生産性向上支援					
○IT・ICT活用による生産性向上・ 経営力向上に向けた支援	地域支援第一G 地域支援第二G 経営支援G	・セミナー開催数 ・クラウドサービス導入 支援・完了企業数	・20回 ・70社	・20回 ・164社	・100% ・234%

Ⅱ 地域を支え、成長し続ける商工業者の支援

事業計画	年間実績
⑪ イノベーション支援 - IoTなどを切り口としたイノベーションをテーマにしたセミナーの開催により『気づき』を促し、中小企業のイノベーションへの取り組みを促進する。 - IoTコーディネーター、ITベンダー、研究機関等を配した集合ワークショップを実施し、業界の垣根を越えた新たなビジネスを生み出す場を提供する。 - 集合ワークショップの中から特に意欲のある企業を選抜して、個別ワークショップによる重点支援を実施。議員、会員企業、行政などの会議所内外のネットワークを活用し、業務提携パートナーや販路拡大先とのマッチングまで支援し、当所発のIoTビジネスの先進事例を創出する。 - 先進事例創出ノウハウの横展開を図るとともに、創業・新産業創出委員会などと連携し、新ビジネスを創出するための環境整備に取り組み、IoTビジネスの集積を図る。 【主な活動】イノベーションセミナー、ワークショップ、ビジネスプランPR関連事業、開発した商品・サービスの商談支援 など	- イノベーションの意識醸成を目的としたセミナー動画を年間6回実施するとともに、当所YouTubeチャンネルで配信した。 - また、コロナ禍を踏まえ新事業（新商品・サービスの開発・提供、大幅な業務改善など）に関するアンケート調査を実施し、個別支援先の掘り起こし、令和3年度以降の事業計画策定に繋げた。 - 上記アンケート回答先や従来からの支援先を対象とした業務提携先、販路拡大先とのマッチングを年間7件支援した。
⑫ 伴走型支援 - 中小企業者の中でも、とりわけ自社の成長に意欲的な中小企業・小規模事業者に対し、重点支援を実施する。 - 中小企業の自然災害に対する事前対策（防災・減災対策）を促進するため、事業継続力強化計画の策定を支援する。 - 当所の支援内容を分かりやすく伝えるため、具体的な課題解決メニューを見える化して提供する。 【主な活動】巡回・相談窓口・専門家派遣による重点支援、経営革新塾 など	- 新型コロナウイルス感染拡大により経営に大きな影響を受けた事業者を対象に、経営相談窓口で10,074件（専門相談含む）、電話による相談を22,814件、年間合計32,888件対応。訪問による経営指導は、感染防止のため一時中止した。 - 経営相談窓口を通じ、コロナ禍を乗り越えるための事業計画策定について1,085件支援。また販路開拓などの取り組みを行うための経営計画策定支援については2,198件となり、昨年比約8倍となった。 - 令和2年3月23日から福岡労働局、福岡県信用保証協会、福岡市と連携して設置した共同相談窓口は、6月末まで開設。7/1からは、相談窓口のオンライン化にも対応した。 - 事業継続力強化計画（BCP）策定支援については、セミナーを年間2回開催し、計画策定の必要性や策定のポイント等について、参加者のワークを交えながら具体的に指導し意識向上を図った。実際の計画策定支援については、事業者からのニーズが少なく、目標値を下回った。
⑬ 消費税軽減税率・転嫁対策支援 - 令和5年に予定されているインボイス制度の導入に向けて、講習会等の開催や巡回訪問、相談窓口の設置等により、中小企業の円滑な対応を促す。 - 適正に消費税を転嫁できるよう、補助金を活用した複数税率対応レジや受発注システムの改修、複数のビジネスアプリ導入による生産性向上、アプリの蓄積データを基にした売上アップの仕組みづくりなど、中小企業のIT化や経営基盤の強化に資する経営支援を実施する。 【主な活動】消費税軽減税率・転嫁対策セミナー、巡回・相談窓口・専門家派遣による経営力強化・IT化の推進 など	- インボイス制度に関する博多税務署との共催セミナーは、新型コロナウイルスの影響により中止したが、代替策としてインボイス対応に資するクラウド会計活用セミナーを実施した。 - 経営相談窓口において、消費税軽減税率・転嫁対策や令和3年4月1日から施行される総額表示（税込価格の表示）に関するチラシを配布し、事業者へ周知した。



- 事業者の持続・成長のための支援
- 企業サイクル(創業～成長～成熟～承継)に合わせた伴走型支援

事業および施策	担当部署	達成目標 (目標項目)	目標値 年間	実績	達成率
⑪イノベーション支援					
○イノベーションセミナー及び ワークショップ事業	産業振興G	・セミナー参加者数 ・セミナーアンケート満足度 ・業務提携・販路拡大 先とのマッチング商 談件数	・100名 ・7割 ・24件	・180名 ・9割 ・7件	・180% ・128% ・29%
⑫伴走型支援					
○経営改善支援事業					
・訪問による経営指導	地域支援第一G 地域支援第二G	巡回軒数	8,000軒	271軒	3%
・窓口による経営指導	地域支援第一G 地域支援第二G 経営支援G	マル経融資推薦	120件	4件	3%
・経営力向上支援		経営改善提案件数	300件	0件	0%
		事業計画策定支援	200件	1,085件	543%
		経営革新計画承認件数	60件	85件	142%
・事業継続力強化計画策定支援		・セミナー開催回数 ・事業継続力 強化計画策定件数	・2回 ・6件	・2回 ・1件	・100% ・16%
⑬消費税軽減税率・転嫁対策支援					
○消費税軽減税率・転嫁対策相談					
・講習会	地域支援第一G 地域支援第二G 経営支援G	開催回数	4回	2回	50%
・巡回・窓口等による経営指導		巡回・窓口等件数	8,000件	2,594件	32%

Ⅲ 信頼され、進化し続ける福岡商工会議所の実現

事業計画	年間実績
⑭ 会員純増に向けた入会促進、退会防止強化 【強化ポイント】 ● 会員ニーズを踏まえ、事業・サービスにおいて不断の改善を図り、各職員が主体的に会員勧誘に取り組む体制を構築する。退会防止に向けて既存会員の事業利用・接点を高める。 【入会促進】 ● 入会動機上位事業（保険・経営相談・交流会・販路拡大）を始めとする各種事業を通じた訴求。 ● 会員ニーズや接点履歴等の分析による事業の見直し、開発、入会促進スキームの構築。 ● 各種事業を通じた非会員参加者リストや開業・創業による新事業所情報の活用。 【退会防止】 ● 退会率の高い未利用会員、2年目会員の徹底訪問（早期アプローチ実施）。 ● 新入会員への徹底したフォロー（入会後の再訪問、DM等を活用した事業利用アプローチ）。 【交流会等】 ● 入会動機上位事業であり利用率の高い交流会を拡充し、「会議所＝交流の場」のイメージ構築を図る。 【主な活動】会員増強・維持活動、会員交流会 など	● 会員増強活動については、中期方針の目標としていた17,000件には届かなかったが、経営相談や事業を通じた会員入会促進・会員維持に取り組んだ結果、年度末会員数は目標値である16,200件を上回る16,395件となった。新規会員数は、目標値である1,100件を超える1,107件となった。 ● 「新入会員交流会」は、感染防止対策を講じたうえ、対面式で年2回開催。その他の「異業種交流会」は、オンラインと対面式を4回ずつ計8回開催した。なお、コロナ禍においても対面での交流会を希望する声は多かった。
⑮ 職員の資質向上 ● 当所が職員に求める資格・検定等の取得・合格に向け、職員一人ひとりが策定した習得計画に基づき、着実に自己研鑽を図る。商工会議所職員として必要な能力・現状を踏まえた職員研修を計画的に実施する。 ● 生産性向上に向けて、所内のIT化やマニュアル整備を推進する。 ● 職員が活躍できる環境を整えるため、長時間労働の防止や年次有給休暇の取得促進などに取り組む。 【主な活動】職員ごとの習得計画、資格の取得促進、若手塾、新教育制度の実施、働き方改革（生産性向上）、業務改善・新事業検討チーム など	● 当所が職員に求める資格・検定等の取得・合格に向け、今年度の目標を各人が設定し、計画的に取り組みを進めた結果、資格取得職員割合は約7割となった。コロナ禍の影響で受験機会を逃したケースがあるものの、職員の知識・能力を習得への意識は高まっている。 ● 働き方改革（生産性向上）への取り組みは、RPAの推進、ペーパーレス会議設備導入など4つの事業項目で取り組みを進めるとともに、オンライン会議システム導入、所内Wi-Fi化、マニュアル整備などに取り組んだ。 ● その他、リモートワーク、病気休暇、年次有給休暇の時間単位取得、時差出勤制度等の導入を行なった。
⑯ ビル事業 ● 当所ビル及び周辺ビルの利用状況やニーズを把握・分析し、安定した収益計上への対策を図っていく。また、当所ビル利用者に快適かつ安全安心な環境を提供する。 ● 会議所活動を着実に継続していくために、ビルの維持・館内設備の更新・投資計画を実行する。 【主な活動】テナント事業、貸会議室、立体駐車場事業 など	● 「テナント事業」は、新型コロナの影響を受けた一部テナントに対し賃料の減免を実施した一方、増床希望のテナントに対し貸会議室をテナントに切り替えて提供したことにより、目標を上回る収入となった。 ● 「会議室事業」は、緊急事態宣言を受け6月末まで営業を休止したことに加え、コロナ禍による会議室需要の減少などにより目標に届かなかった。需要減に対しては、感染防止対策を講じた施設であることの情報発信や、キャンセル料減免などを実施し、安全・安心な会議室としての利用促進に努めている。 ● 「立体駐車場事業」は、月極駐車場の割り当て台数を拡大。また時間貸し駐車については、効率的な運用に向け現場担当とこまめな情報交換を行なったことにより、稼働率が改善され、目標値に迫る結果となった。



●会員活動の推進 ●会員増強活動の強化
●職員の資質向上 ●財務基盤の強化

事業および施策	担当部署	達成目標 (目標項目)	目標値 年間	実績	達成率
⑭会員純増に向けた入会促進、退会防止強化					
○会員増強・維持活動	会員組織・共済G	・年度末会員数 ・新規会員数	・16,200件 ・1,100件	・16,395件 ・1,107件	・101% ・100%
○会員交流事業の強化					
・新入会員交流会		・参加人数 ・参加者の名刺交換件数	・240名(@120×2) ・平均15社	・188名 ・平均13.4社 (11月開催分は 名刺交換不可)	・78% ・89%
・夏の会議所交流会 (夏の会員交流会をリニューアル)		・参加人数 ・参加者の名刺交換件数	・400名 ・平均15社	新型コロナウイルスの影響により事業中止	
・異業種交流会		・参加人数 ・参加者の名刺交換件数	・240名(@40×6) ・平均15社	・165名 ・平均社数:ー (オンラインにつき カウント不可)	・68% ・ー
⑮職員の資質向上					
○人材の育成	総務・人事G	・全職員の基本的 資格取得 (資格取得職員割合) ・研修参加人数・日	・100% ・440人・日	・78% ・491人・日	・78% ・112%
○働き方改革		・マニュアル整備率 (整備対象事業のみ) ・全職員の休暇日数	・100% ・10日/名	・64% ・15.8日/名	・64% ・158%
⑯ビル事業					
○テナント事業	ビル管理G	テナント事業収入	182,922千円	185,626千円	102%
○会議室事業		会議室事業収入	138,869千円	91,087千円	66%
○立体駐車場事業		立体駐車場事業収入	32,785千円	30,944千円	94%

<総括>

- ・9つの重点項目中、4項目で目標を達成。
- ・中期方針期間の2年目までは、好調なインバウンド需要や国際的ビッグイベントの開催等を背景に、概ね計画通りに進捗していたものの、影響を受け、事業の中止・運営方法の変更、経営相談への集中的な対応等、事業計画の遂行に大きな影響を受けた。
- ・その結果、数値目標については目標達成に至らなかったものの、事業者に寄り添う支援を徹底したことにより事業者からの期待感が高まり
- ・新型コロナウイルスの収束はいまだ見通しが立たず、ウィズコロナの状況は2～3年続くと意識せざるを得ないことから、次期中期方針では、環境変化を確認して優先する取り組みを設定し、単年度事業計画に反映し実行することにより、事業の改善、諸活動の質的向上を目指す。

主要施策・事業	重点項目	目標項目
I. アジアの拠点都市として 活力溢れる福岡の構築	事業1 MICE、観光、 インバウンド支援	観光関連事業者のインバウンド効果による売上改善
	事業3 海外展開支援	海外展開相談社数
		商談成約数
II. 地域を支え、成長し続ける 商工業者の支援	事業6 人材確保の包括的支援	人材確保支援事業利用事業者数
	事業7 人材育成支援	実務研修講座等受講企業数
	事業8 創業支援 (スタートアップ支援)	当所支援による創業件数
		起業塾創業企業の3年後存続率
	事業9 事業承継支援	事業承継診断書作成件数
		事業承継支援機関への新規案件紹介件数
III. 信頼され、進化し続ける 福岡商工会議所の実現	事業10 IT・ICTの活用による 生産性向上支援	クラウドサービス導入支援・完了社数
	事業11 イノベーション支援	ITベンダーと地域企業との マッチング商談件数
		IoTを活用した先進事例
事業14 会員純増に向けた 入会促進、退会防止強化		年度末会員数



▲中期方針(平成30年度～令和2年度)キーメッセージとイメージキャラクター「ウォーク」

最終年度(令和2年度)に新型コロナウイルス感染症拡大の

会員数は過去3年間で最高となる16,395件となった。

3年間の詳細な事業計画、数値目標を設定せず、1年ごとに

平成29年度 (計画策定時見込)	中期目標(令和2年度達成目標)		令和2年度実績(確定値)	到達率
—	15%アップ(H29比)	観光振興による福岡(九州)域内の 観光消費額向上など経済活性化	— (新型コロナの影響により目標凍結)	—
20社	3ヵ年累計で300社	地場中小企業の海外展開数の 増大	150件	50%
340件	1,200件		923件	77%
約750社	3ヵ年累計で3,000社	会議所に相談すれば必ず 人材確保の課題解決に繋がる	3,293件	109%
420社	500社	企業の従業員教育に対する意識を 高め投資を促す	157件	31%
33件	3ヵ年累計で120社、10社 (生業規模、ベンチャー系)	地域を支える商工業者の増加、 地域経済の維持・拡大	(生業規模)84社 (ベンチャー系) 3社	70% 30%
—	3ヵ年累計で7割		8割	114%
—	3ヵ年累計で2,400件	円滑な事業承継支援の強化	1,900件	79%
20件	3ヵ年累計で150件		66件	44%
10社	3ヵ年累計で200社	中小企業の生産性・経営力向上に よる持続的発展の実現	351件	176%
—	3ヵ年累計で30件	イノベーションへの機運醸成、 先進事例の創出を通じた 県内事業所の生産性の向上及び 地域経済の活性化	55件	183%
—	3ヵ年累計で3社		2社	67%
15,913件	17,000件	会員数17,000件の達成	16,395件	96%

新型コロナウイルス感染拡大への緊急対応

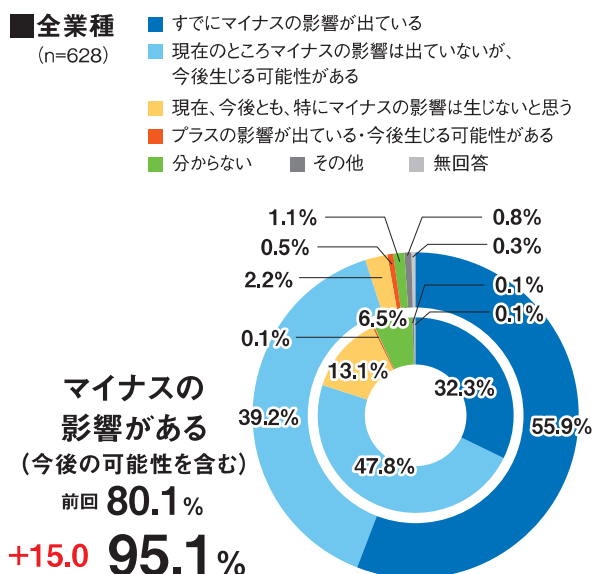
新型コロナウイルス感染症が 企業に及ぼす影響に関する緊急調査

当所は、新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響を把握するため、会員企業を対象とした緊急調査を4月と6月の計2回実施した。

4月調査(福岡市との共同調査)

調査期間(4月6日～10日)

調査対象(会員企業2,051社)



調査結果の概要

- 経営への影響について、約9割の企業が「マイナスの影響がある」と回答。企業の規模を問わず、全業種においてマイナスの影響が生じており、前回調査時(令和2年3月調査)よりもその影響は拡大している。具体的な、影響の内容は、「売上の減少」が最多。
- 国や自治体に期待することとしては、「迅速かつ正確な情報提供」を求める声が多かった。また、入手困難となっているマスクや消毒液などの供給への対策、各種支援策(雇用に関する助成金や融資実行、給付金など)の要件緩和や手続きの迅速化を求める声が多く聞かれた。
- 福岡市および当所としては、寄せられた事業者の声を踏まえ、各種支援策を迅速かつ正確でわかりやすく情報提供するため、関係機関と連携した共同相談窓口をさらに拡充し、国、県、市や公的機関の支援策について、個別の事業者のニーズに応じて総合的に情報提供した。

6月調査

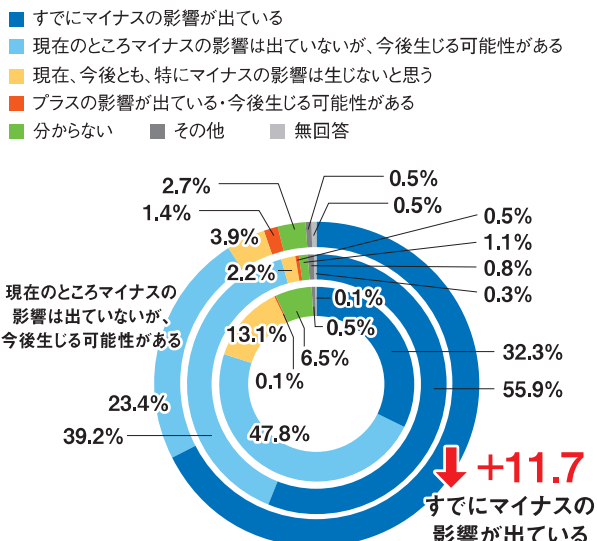
調査期間(6月9日～24日)

調査対象(会員企業2,052社)

※円グラフの外側が今回調査 (6月・n=559)

中央が前回調査 (4月・n=628)

内側が前々回調査(2月・n=628)



調査結果の概要

- 経営への影響について、約9割の企業が「マイナスの影響がでている」と回答。ただ、「すでにマイナスの影響が出ている」企業の割合が、前回調査時(令和2年4月調査)から+11.7pt増加しており、状況は悪化した。
- 国や自治体実施した支援策の活用状況について、約6割の企業が給付金や融資などの支援策を活用している。特に、「売上減少に伴う給付金・支援金」や「雇用維持に対する助成金・支援金」の活用状況が高い。ただ、活用にあたって、必要書類の多さや申請から実行までの時間の長さなどが問題点として挙げられた。
- 当所は、事業者から寄せられた声を踏まえ、各種支援策の迅速かつ正確な情報提供および、IT・ICT活用支援をはじめ、個別の事業者のニーズに応じながら、寄り添った支援を展開した。
また、事業者の声をとりまとめ、行政等に対して施策・制度の改善や拡充を要望した。

新型コロナウイルス感染症対策 事業者向け共同相談窓口

令和2年3月、新型コロナウイルス感染症の拡大による社会・経済活動の自粛要請に伴い、国・県・市からこれまでにない規模の施策が打ち出された。

商工会議所は、それら施策の周知・受付の機関としてあらゆる事業者からの問い合わせを受けた。

当所では、令和2年3月23日から6月30日までの間、新型コロナの影響を受けた事業者に対し、ワンストップで各種支援施策（資金繰り・融資、雇用調整助成金、各種補助金など）について、迅速かつ正確な情報提供を行い、相談、申請手続き等の支援を実施するため、福岡労働局、福岡県信用保証協会、福岡県、福岡市、日本政策公庫と連携し、当所3階会議室に「共同相談窓口」を開設した。

■相談内容は、資金繰りが約80%、雇用関係他が約20%。

■相談者の業種は、多い順に飲食業、サービス業、小売業、卸売業。このほか、建設、美容、広告、製造、教育、宿泊、旅行等、様々な業種の相談を受けた。

■福岡市が行うセーフティネット保証認定は、当所2階の福岡市窓口が大変な混雑により密集化したため、4階会議室フロア全てを認定用に変更し活用。また、当所職員2名を応援派遣した。

共同相談窓口閉鎖後は、当所経営相談部において引き続き、事業者からの相談に応じた。中小企業診断士、社会保険労務士、IT専門家など、支援ニーズにあわせて支援体制の強化を図った。7月には、オンライン相談窓口の整備を行い、窓口に来ることが困難な事業者への対応を強化した。年間の相談件数は延べ32,888件に上った。

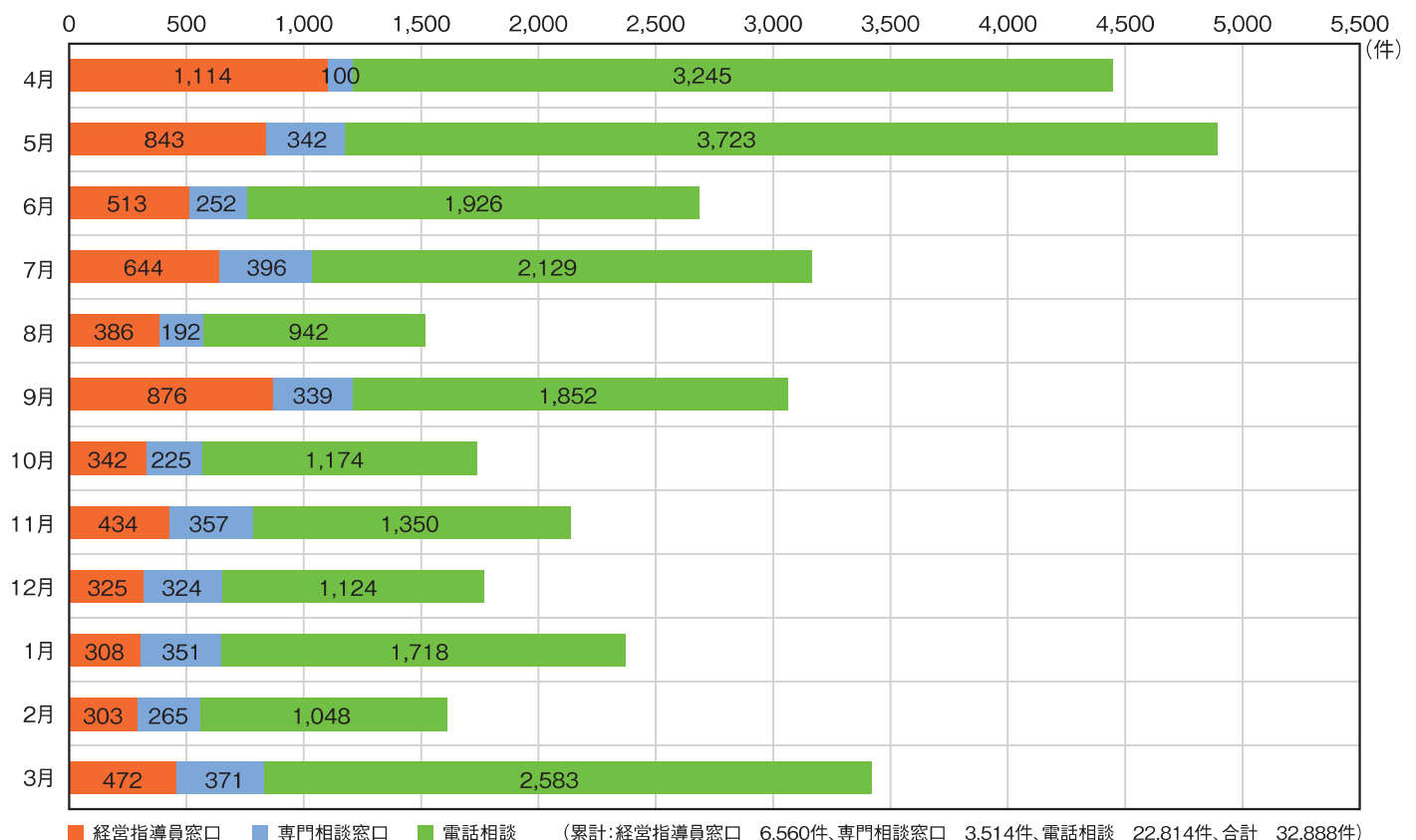


▲当所3階ホールを全て窓口として使用。
感染防止のため間隔を広くとるレイアウトとした。



▲各相談ブースには、アクリル板や透明シートで仕切りを設置。
入り口には消毒液を設置。

令和2年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日） 相談実績件数 年間延べ32,888件



新型コロナウイルス感染拡大への緊急対応

福商コロナ対策特設ページ

当所は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会経済活動の自粛を受け、急激な売上減少の緩和や緊急的に人材を求める会員企業の人員確保の支援を目的に、会員事業者の商品・サービスや求人情報を掲載・発信する特設サイトを開設した。

■買って応援!過剰在庫SOS

新型コロナウイルス感染拡大による需要減に伴い、過剰在庫を抱えた会員企業の販路開拓を目的に、各企業の販売情報を掲載。

(開設期間:4月8日~9月30日、登録数:39社)



■テイクアウト・デリバリープラザ

外出しにくい状況でも一定の売上が見込めるテイクアウト等に対応している店舗の情報を掲載。

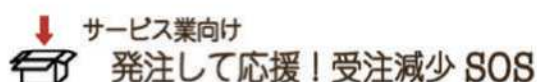
(開設期間:4月8日~9月30日、登録数:69社)



■サービス業向け発注して応援!受注減少SOS

新型コロナウイルス感染拡大による需要減に伴い、受注が減少している会員企業の販路開拓を目的に、各企業の受注情報を掲載。

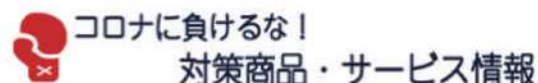
(開設期間:5月27日~9月30日、登録数:10社)



■コロナ対策商品・サービス情報

新型コロナウイルス感染防止対策に役立つ会員企業の商品やサービスを掲載。

(開設期間:5月27日~9月30日、登録数:50社)



■福商ジョブ・サーチ

新型コロナウイルス感染拡大により解雇・雇止め等が発生した一方、業種によっては喫緊で働き手を求める企業もあることから、求職者に向けて企業の採用情報を掲載。

(開設期間:5月15日~9月30日、登録数:52社)



飲食店向け“withコロナ”支援事業 『福岡外食応援団 GOOD UP FUKUOKA』

当所は、“withコロナ”時代において、飲食店が抱える共通課題である、「感染対策と営業の両立」と「イートイン客の呼び戻し」を実現し、福岡の強みである多様な食文化を支える飲食店を元気にするため、『福岡外食応援団 GOOD UP FUKUOKA』を立ち上げた。

飲食店が安全に営業できる環境づくりのサポートとして、飲食店・利用客双方の推奨ルールの提供や、感染対策の見える化のため、タペストリーを配布した。

また、売上回復、経営継続につながる集客支援として、当所会員限定でPR動画の無料作成や、Go To EATキャンペーン福岡との連携、GOOD UP FUKUOKA グルメブックの作成・配布(30,000部)を行なった。令和3年3月末時点での登録数は、779店舗。



I アジアの拠点都市として活力あふれる福岡の構築

『博多伝統芸能DAY』

博多伝統芸能振興会(会長=当所・藤永会頭)は2月23日、『博多伝統芸能DAY』を電気ビルみらいホールで開催し、152名が来場した。

長引くコロナ禍により苦境にある博多の伝統芸能団体への支援の一環として、出演機会の提供を目的に開催。筑紫舞、博多民踊協会、筑前博多独楽、福岡民踊舞踊四季の会、(一社)日本国際文化協会九州センター、博多券番の6団体が出演した。

来場者からは「一度に6団体の博多の伝統芸能を鑑賞でき、大変貴重な機会だった」などの声が聞かれた。

(※なお、「第30回博多をどり」は、新型コロナウイルスの影響により公演中止。)



▲博多券番芸妓 総出演による演舞

● 博多伝統芸能館 公演再開

博多伝統芸能振興会(会長=当所・藤永会頭)は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和2年3月以降中止していた博多伝統芸能館での公演を、9月10日から再開した。

再開にあたっては、換気・消毒を徹底し、座席の間隔を空け定員を半数の10名とするなどの対策を行なった。

年間を通して、12回公演し、延べ131人の観客を受け入れた。



▲参加者からは公演再開を喜ぶ声が聞かれた。

観光商談会

『観光マッチング2021～観光de九州～』

当所は2月2・3日に、観光関連事業者の新規取引先の開拓支援を目的に、観光商談会「観光マッチング2021～観光de九州～」を開催した。

今回は、新型コロナウイルスの影響により、今後増加が見込まれる“個人旅行”や“九州周遊の旅”をテーマに掲げ、バイヤーは国内の旅行会社・メディア等など14社、セラーは九州全域から企業・観光協会など35社が参加し、合計で237件の商談が行われた。1月の緊急事態宣言の発出を受け、急遽、県外からの参加者をオンライン商談に切り替えるなど、様々な感染拡大防止策を講じた上での開催となった。

参加者(セラー)からは、「各バイヤー企業と大変良い話し合いができ、今後への展望が開けた。参加できて本当に良かった」などの声が聞かれた。

またこの他にも、コロナ禍で苦境にある観光関連事業者を支援

するため、当初計画外の取り組みとして、7月28日から30日の3日間、初めてオンライン商談会を実施した。

参加者からは、「在宅等のテレワークにおいても参加でき、大変良かった」などの声が聞かれた。



▲バイヤーとの商談に臨む参加者

I アジアの拠点都市として活力あふれる福岡の構築

Food EXPO Kyushu 2020

Food EXPO Kyushu実行委員会(当所、福岡県、福岡市、福岡県商工会連合会、ジェトロ福岡、福岡地域戦略推進協議会)は、「Food EXPO Kyushu2020」を開催した。世界的にも優れた九州の食を世界に発信し、地場食品企業の更なる売上げ向上、販路拡大及び地域経済の振興を目的とし、今年で7回目となる。

今回は、コロナ禍の下、オンライン展示商談会、個別商談会、テストマーケティング販売会の3事業を実施。

9月15日、公式ホームページ上に企業・商品情報を掲載する“オンライン展示商談会”を公開し、九州域内の195社・団体の624商品を掲載。

10月6日～11月4日に実施した個別商談会では、対面式の商談に加え、初の試みとなるオンライン商談も実施し、海外5カ国・地域を含む国内外のバイヤー45社とセラー企業126社が、約1ヶ月間で478件の商談を行った。参加企業からは「福岡に来ることなく商談ができるオンライン商談会はありがたい」といった声が聞かれた。

10月7日～11月29日には、福岡三越や九州自動車道広川サービスエリアなど、福岡県内4ヵ所に売場を設置し、テストマーケティング販売会を実施した。参加企業からは「サービスエリアを利用したバイヤーから商談の引き合いがあった」など、販路拡大につながる声が聞かれた。



▲飛沫防止パネルを設置した対面での個別商談会

市内商店街等 プレミアム付き地域商品券 発行支援

当所では、福岡県・福岡市の補助金を活用しながら、地域内の個人消費を喚起し、地域経済の活性化を図ることを目的に、プレミアム付き地域商品券を発行する商店街等組織に対し、補助金申請業務の支援を行った。

今年度は、新型コロナウイルスの影響から地域経済の回復を図るための措置として、福岡県・福岡市ともにプレミアム分の助成が

拡充され、全件プレミアム率20%での発行となった。(39団体が発行)

また、販売にあたっては、非対面式の予約販売や、非接触式のキャッシュレス商品券の導入など、3密を回避する感染防止策を講じて実施された。

第38回 食品まつり「博多うまかもん市」

当所食料・水産部会（部会長＝川端淳・㈱福岡魚市場 代表取締役社長）ならびに博多うまかもん市実行委員会（実行委員長＝中岡生公・㈱鈴懸 代表取締役）は、3月24日から29日の6日間、「第38回食品まつり博多うまかもん市」を岩田屋本館7階大催事場ほか2会場で分散開催し、新規27社を含む70社が出店した。

コロナ禍だからこそ、「食するために費やす時間」を大切にすることをコンセプトに、限定品やコラボ商品、自宅で楽しめるスイーツ等を取り揃え、来場者には好評だった。

来場者数は前回（2019年）対比で約42%減少したが、各店が一人当たりの購入点数を増やす工夫をすることで、総売上は前回対比約90%と僅かな落ち込みに留めた。

その他にも、新型コロナウイルスの影響による売上減少からの回復を支援するため、また令和元年度は、「博多うまかもん市」を開

催できなかったことを受け、本年度は「ギフトカタログやオンラインストア」等の新たな販売機会を提供し、販路拡大支援を行なった。



▲岩田屋本店 本館7階大催事場の様子

1/6～3/31

三越伊勢丹オンラインストア 「博多うまかもん市特集」

1月6日から3月31日までの期間限定で、三越伊勢丹オンラインストア内に「博多うまかもん市特集」を開設し、37社74商品販売した。定番のもつ鍋や水炊きのほか、巣ごもり消費の需要により洋菓子等に多くの注文が入った。購入者からは「旅行を自粛しているので、WEB上の物産展は大変ありがたい」などの声が聞かれた。

その他にも、百貨店ギフトカタログでの特集を実施し、販路拡大を支援した。



1/13～18

伊勢丹立川店「博多うまかもん市」

1月13日～18日にわたり、伊勢丹立川店「大九州展」において博多うまかもん市を開催。関東地域における福岡の食ブランドの向上と販路拡大を目的に、7社が福岡の名物を販売し、福岡の食の「新鮮さ」や「味の良さ」をPRした。

伊勢丹三越として福岡を特集した催事は、昨年に引き続き今回が2回目。今回は、コロナ禍での開催となり、前回の売上に比べ2割減少したものの、来場者からは「本物の味が堪能できた」、出店者からは「オンライン販売に繋げ、定期購入者を増やしていきたい」などの声が聞かれた。



I アジアの拠点都市として活力あふれる福岡の構築

福岡市政に対する提言

当所は10月27日、福岡市の高島市長と福岡市議会の阿部議長に、「福岡市政に対する提言」を提出した。

本提言では、地域活性化に向けた施策の実行や中小企業・小規模事業者への経営力強化支援などについて総合的にとりまとめた。

今年度は、今般のコロナ禍を踏まえ、まず「感染拡大防止と経済活動の両立」を実現し、市内事業者の事業継続を後押しする

ために講じてほしい政策を重点項目として位置づけた。

藤永会頭は「コロナとの戦いはまだまだ予断を許さない状況。元気な福岡を取り戻すためにご支援ご協力をお願いしたい」と述べた。

高島市長からは「行政として経済活動の後押しをしっかりとしていきたい」と力強い回答があった。



▲高島市長に要望書を提出する藤永会頭



▲阿部議長に要望書を提出する藤永会頭

主な提言項目

I 商工業者への支援施策

1. コロナ禍を乗り越え、挑戦する中小企業への支援策の継続・強化、商工会議所との連携強化
2. 円滑な事業承継に向けたさらなる支援強化
3. 「スタートアップ・エコシステム拠点都市形成事業」を最大限に生かした新たな経済の担い手育成
4. 人材確保の支援と多様な人材活用の推進
5. 地域商業、商店街の支援
6. 公共事業をはじめ地場企業の受注機会の拡大
7. デジタルガバメントの推進

II 経済・産業振興施策

1. 福岡を支える第3次産業（宿泊・飲食など）の需要回復を促す支援
2. 交流人口の回復に向けた観光振興
3. ポストコロナを見据えた長期的視点でのインバウンド・MICEの誘致
4. 食関連産業ならびにクリエイティブ関連産業の振興
5. 国際ビジネス促進による経済振興
6. 本社機能・政府機関などの誘致

III 都市機能整備

1. 将来を見据えた都市基盤整備
2. 安全・安心な街づくりの推進

詳細は、当所ホームページ
『提言・要望ページ』に掲載しています。
<https://www.fukunet.or.jp/teigen/>



Ⅱ 地域を支え、成長し続ける商工業者の支援

会社合同説明会

当所は、地元中小企業の人材確保と地域における雇用促進を図ることを目的として、7月28・29日、対面式による「会社合同説明会」を開催した。

新型コロナウイルスの影響により、4・5月に予定していた対面式での開催を中止した事業者から求職者（学生）との接点機会を求める声を受け、急ぎよ、小規模で企画したもの。当日は、感染症対策として、三密回避のため、来場者の参加を完全予約制の二部制とし、会場の入り口に体温計を設置するなどの対策を講じた。



▲採用担当者と求職者が交流する様子

会議所キャラバン事業

当所は「会議所キャラバン事業」として、10月26日、筑紫女学園大学と共催で対面式による「学内会社合同説明会」を開催し、20社、学生42名が参加した。

その他にも、中小企業が、地元大学生に業界や職種について説明する場をオンラインで設ける等、コロナ禍においても、企業と学生の接点創出を支援した。



▲各ブースで企業担当者と学生が活発に情報交換

東京海上日動火災保険(株)と「中小企業振興に関する連携協定」を締結

当所は12月18日、東京海上日動火災保険(株)と「中小企業振興に関する連携協定」を締結した。

新型コロナウイルス感染症をはじめとした世界規模のリスクへの対応や、頻発する自然災害、経営者の高齢化など、中小企業が抱える様々な問題の解決に、同社が有する専門的支援力やネットワークを活用する。

連携の第1弾として、2月9日には「働き方改革」に対応した魅力ある職場づくりをテーマにセミナーを開催し、54名が参加した。セミナーでは、「働き方改革」についての考え方や対処法などについて説明した。



▲連携協定を持つ当所・境専務理事(左)と
東京海上日動火災保険(株) 福岡中央支店長 小坂正道氏(右)

事業継続力強化支援

当所は、地域事業者の自然災害や感染症等に対する事前の備えや、事後のいち早い復旧を支援するため、福岡市、志賀商工会、早良商工会と共同で「事業継続力強化支援計画」を策定し、2月に福岡県から認定を受けた。今後、事業者の事業継続力強化を図るため、事前対策に関する啓発や事業継続計画等の策定支援に取り組む。

3月12日には、本計画に基づき「事業継続力強化計画策定セミナー」をオンラインで開催し、11名が参加した。



▲事業継続力強化計画について説明

Ⅱ 地域を支え、成長し続ける商工業者の支援

福岡起業塾

当所は、福岡起業塾を2回（10月オンライン、12月対面式）、女性限定の起業塾を1回（2月オンライン）開催した。1年以内に起業を目指す方等が延べ38名が参加した。コロナ禍で先行きが不透明なこともあり、例年より受講者は少なかった。

塾では経験豊富な中小企業診断士が、創業に必要な基礎知識や様々なノウハウを解説し、事業の具体化に向けた指導を行い、最終日には、参加者によるビジネスプランのプレゼンテーションを行った。

また、塾終了後も、当塾講師や当所経営指導員によって、事業計画のブラッシュアップから事業の実現まで伴走型支援を行なった。



▲起業のノウハウについて熱心に聞く受講生

IT・ICT 活用セミナー

当所は、コロナ禍において集客・売上減少に悩む中小企業を対象に、各種SNS・クラウド等のIT・ICT活用セミナーを年間20開催し、延べ283名が参加した。

セミナーでは、新たな集客に期待できる、「Instagram」や「Googleマイビジネス」等のツールのアカウント作成や、ECサイト活用による販路拡大、生産性向上に役立つクラウド会計ソフト「MFクラウド」等、幅広いツールを取り上げ、活用促進に取り組んだ。



▲コロナ禍で需要が高まった、ビデオ会議ツールの活用方法について説明

イノベーション支援事業

当所は、福商イノベーションセミナー「今、中小企業が取り組むべき“イノベーション”への挑戦」を開催し、延べ180名が参加した。「With/Afterコロナ時代の中小企業にイノベーションが必要な理由」などをテーマに、6名の講師から説明があった。セミナー内容は、当所YouTube「よかぞうチャンネル」で幅広く配信した。

また、11月には当所会員企業4,208社を対象に、「新規事業（新商品の開発、新サービス提供、大幅な業務改善）に関するアンケート調査」を実施した。

（回答企業数：1,073社、回答率：25.4%）

新型コロナウイルス感染症を含め、不確実性が高まる環境の中で、会員企業向けに新規事業についてアンケート調査を実施し、現状や要望を把握することにより、今後の支援施策の立案等の取り組みに繋げることを目的とした。また、調査結果で得られた会員

企業の新規事業に対するニーズをもとに、企業に専門家を派遣するなど、イノベーション支援を行った。

福商イノベーションセミナー Vol.1

With/Afterコロナ時代の中小企業にイノベーションが必要な理由



九州大学 ロバート・ファン/
アントレプレナーシップ・センター長
高田 仁 氏

▲動画は当所YouTube「よかぞうチャンネル」で配信

伴走型支援

令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、巡回訪問を控え、事業者向け共同相談窓口等での窓口相談や電話相談に集中的に対応した。(年間で32,888件)

相談内容は、資金繰りや雇用維持に緊急に対応するため、コロナ関連特別融資や特例リスク、雇用調整助成金をはじめとした雇用関連の助成金などの案内、申請支援に取り組んだ。

また、ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、小規模事業者持続化補助金、経営革新計画実行支援補助金、事業再構築

補助金など各種補助金を活用し、事業の立て直し、販路開拓、経営のデジタル化、新事業展開を促進するため、具体的な事業計画の策定支援を行った。その他、緊急事態宣言発出に伴い売上が減少した事業者向けの一時支援金、福岡県感染拡大防止協力金、固定資産税減免措置に係る申請支援など、事業者の事業の継続支援を最優先に支援に取り組んだ。

主な補助金の支援件数や採択状況は下表のとおり。

補助金名	支援件数	採択件数
小規模事業者持続化補助金【一般型】 経営計画に基づいて実施する販路開拓等、生産性向上の取り組みに対する補助金。 (補助上限:50万円、補助率:2/3)	712件	349件
小規模事業者持続化補助金【コロナ特別対応型】 経営計画に基づいて新型コロナウイルスの影響を乗り越えるため、前向きな投資を行いながら実施する販路開拓等の取り組みに対する補助金。(補助上限:100万円) A類型:サプライチェーンの毀損への対応(補助率2/3) B類型:非対面型ビジネスモデルへの転換(補助率3/4) C類型:テレワーク環境の整備(補助率3/4)	1,486件	808件
福岡県経営革新計画実行支援補助金【コロナ緊急対策】 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経営環境の変化に対応するため、経営革新にチャレンジするために必要な経費に対する補助金。(補助上限:50万円、補助率:3/4)	231件	207件
福岡県経営革新計画実行支援補助金【感染防止対策】 経営革新に取り組む中小企業が、新型コロナウイルス感染予防に向けた業種別ガイドラインに基づき実施する感染防止対策に必要な経費に対する補助金。(補助上限:50万円、補助率:3/4)	112件	107件

リカレント講座

当所は、人生100年時代における企業の人材育成や個人のキャリア形成を支援するため、リカレント講座を年間5回開催し、延べ39名が参加した。大学等をはじめとした関係機関との連携を図りながら、学び直し教育の仕組みを構築し、企業が求める人材の育成に寄与した。

今後は、リカレント講座を受講した地域人材の、職場での活躍や就業機会の獲得等、チャレンジに繋がる環境を整備し、リカレントを推進していく。



▲九州産業大学と共同で開催した「Webデザイン基礎講座」

Ⅲ 信頼され、進化し続ける福岡商工会議所の実現

会員交流会

当所は、会員からのニーズの高い交流会を年間10回行なった。各回テーマを設けて情報交換を行う『中規模人数交流会「リレーションズ」』を年8回開催し、延べ165名が参加した。また、入会5年以内の会員事業所を対象に「新入会員交流会」を年2回開催し、延べ188名が参加し、会員相互の活発な交流が行われた。

本年度途中までは、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンライン上交流会を開催したが、対面式交流会を希望する声が多数あったため、11月以降は、様々な感染拡大防止策を講じた上で、対面式交流会を再開した。



▲感染拡大防止のため、マスク、フェイスシールドを着用した上で交流した

役員改選(第228回臨時議員総会)

当所は11月13日、第228回臨時議員総会を開催し、役員の任期満了に伴う新役員の選任を行なった。会頭に藤永憲一氏(株)九電工 特別顧問)が再任された。副会頭には川原正孝氏(株)ふくや 代表取締役会長)が再任され、忍田勉氏(株)カンサイ 代表取締役会長)、眞鍋博俊氏(株)博運社 代表取締役会長)、谷川浩道氏(株)西日本シティ銀行 代表取締役頭取)、永江静加氏(株)インターナショナル エア アカデミー 代表取締役会長)の4名が新たに選任された。

また、監事には柴戸隆成氏(株)福岡銀行 取締役会長兼頭取)、倉富純男氏(西日本鉄道(株) 代表取締役社長執行役員)、道永幸典氏(西部瓦斯(株) 代表取締役社長)の3氏、専務理事には境正義氏の再任を決定したほか、常議員40人を選任した。



▲(左から)永江副会頭、眞鍋副会頭、川原副会頭、藤永会頭、忍田副会頭、谷川副会頭

新年祝賀会

当所は1月5日、「会頭・副会頭による新年挨拶」の動画をライブ配信した。本来は、会員企業や地元政財官界が参加する「新年祝賀会」を式典形式で開催する予定であったが、本年は新型コロナウイルスの感染急拡大の状況を踏まえ、急きょ、動画配信へと変更した。

藤永会頭は、「感染拡大防止と経済活動の両立を図らなければならない。アフターコロナを見据えた取り組みも必要であり、商工会議所原点である「商工業の改善・発達と福岡の発展」に立ち返り、コロナ禍にあっても、事業を継続・維持できるよう、きめ細やかな伴走型支援を続けていく」と決意を述べた。



▲今年の言葉「越禍(えっか)」には、コロナ禍を乗り越え、新たな希望・発展が芽吹く一年になることへの期待を込めた

福岡県商工会議所連合会

福岡県内19の商工会議所で構成される団体。
各地域の商工業者の声をまとめた提言要望活動などを展開。

新型コロナウイルス感染症拡大に対する緊急経済対策に関する要望

福岡県商工会議所連合会(会長=当所・藤永会頭)は、4月23日、『新型コロナウイルス感染症拡大に対する緊急経済対策に関する要望』を小川洋福岡県知事、栗原渉県議会議長などに提出した。

藤永会長は、「中小・小規模事業者がこの難局を乗り越え、感染収束後も事業が継続できるために必要な支援と、収束後を見据えた思い切った需要喚起策の実施をお願いしたい」と述べた。



▲小川県知事に緊急要望書を提出する藤永会長

プレミアム付き地域商品券発行事業への支援の拡充について(要望)

福岡県商工会議所連合会(会長=当所・藤永会頭)は、6月11日、福岡県商工会連合会と連名で、福岡県議会等に対して、コロナ禍で疲弊した域内の消費を喚起し、

地域経済の回復を図るため、プレミアム付き地域商品券事業に関する「発行規模の拡大」と「キャッシュレス商品券に係る支援の拡充」について要望を行った。

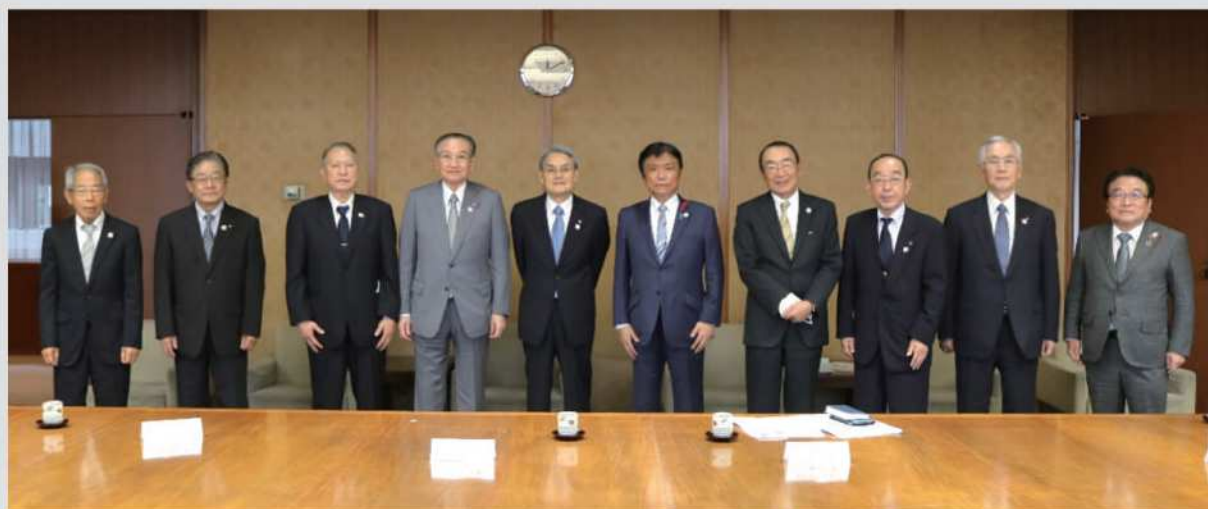
福岡県の中小企業・小規模事業者対策に対する提言・要望

福岡県商工会議所連合会(会長=当所・藤永会頭)は、11月2日、『福岡県の中小企業・小規模事業者対策に対する提言・要望』を小川洋県知事、吉松源昭県議会議長に提出した。

小川県知事は「コロナ対策と令和2年7月豪雨からの復旧・復興は大きな課題と考えている。引き続き、商工会議

所と力をあわせ、地域の商工業者に寄り添った支援をしていく」と応じた。

吉松議長は「中小企業対策は、県民の生活を支える上で一番大事な施策と考えている。頂いた要望をもとに、来年度予算編成にしっかりと活かしていきたい」と述べた。



▲小川県知事と藤永会長ら

福岡県商工会議所連合会

緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛による影響を受けている中小企業者に対する支援について(要望)

福岡県商工会議所連合会(会長＝当所・藤永会頭)は、2月22日、福岡県商工会連合会と連名で、福岡県議会等に対して、国の「一時支援金」の支給要件を満たさず支援を受けられない事業者に対する県独自の支援策を創設するよう、要請を行った。



▲要望を提出した、藤永会長と福岡県商工会連合会 城戸会長

第135回 通常会員総会

福岡県商工会議所連合会(会長＝当所・藤永会頭)は10月7日、ホテル日航福岡で第135回通常会員総会を開催した。県内19商工会議所の会頭、副会頭、専務理事ら35名が出席した。

藤永会長は挨拶で「ウィズコロナのもと感染防止策を講じながら経済復興を目指していく。」と述べた。

総会では、感染防止と経済活動の両立を重点とした福岡県に対する中小企業政策の要望案を審議し、原案通り承認された。総会後の特別講話では、小川洋県知事によるコロナ禍における県の事業者支援等をテーマに講演を聞いた。



▲第135回福商連総会(福岡開催)

自由民主党、公明党との懇談会

福岡県商工会議所連合会(会長＝当所・藤永会頭)は、12月13日に自由民主党、公明党とそれぞれ懇談会を開催。自由民主党からは原田義昭議員など13名の地元選出の国会議員らが、公明党からは山口那津男代表のほか

国会議員や地方議員など33名が出席した。

福商連の要望内容に対して、自由民主党からは「財源確保をしっかりと行い、対応していく」、公明党からは「地域の実情を把握し、政策に反映させていきたい」との意見があった。



▲公明党 山口代表



▲自由民主党 原田議員

九州商工会議所連合会

九州・沖縄78の商工会議所で構成される団体。九州の
商工業者の声を元に、国への要望活動や、海外への販
路拡大支援事業等を展開。

国への要望活動

九州商工会議所連合会(会長＝当所・藤永会頭)は、財務省、国土交通省、中小企業庁、観光庁、内閣府等に対し、要望書を年間4回提出した。

主な要望は以下の通り。

5月

緊急要望

「新型コロナウイルス感染症拡大に対する緊急経済対策に関する要望」

九州商工会議所連合会(会長＝当所・藤永会頭)は、『新型コロナウイルス感染症拡大に対する緊急経済対策に関する要望』を取りまとめ、5月に、各県の地元選出の国會議員などを通じて関係省庁に提出した

要望では、新型コロナウイルス感染拡大により落ち込んだ経済の回復に向け、大規模で実効性のある需要喚起策

の必要性、また各種支援策の迅速な運用に向けた改善などを求めた。

〔提出先〕			(敬称略)
・麻生	太郎	副総理兼財務大臣	
・西村	康稔	経済再生担当大臣	
・二階	俊博	自由民主党幹事長	他

九商連・観光委員会

6/19

「壊滅的打撃を受けた九州の観光関連産業の存続について ～新型コロナウイルス感染拡大に伴う観光産業に対する支援について～」

九州商工会議所連合会では、同観光委員会(委員長＝鹿児島商工会議所 岩崎会頭)が中心となりまとめた、新型コロナウイルス感染拡大により大きな打撃を受けた観光業界への支援に関する要望書を国に提出した。緊急事態宣言(1回目)解除後も厳しい状況が続く観光関連事業者への救済策、地域の実情に即したGoToキャンペーンの実施手法などについて要望活動を行った。

〔提出先〕			(敬称略)
・西村	康稔	経済再生担当大臣	
・御法川	信英	国土交通副大臣	
・田端	浩	観光庁長官	他



▲西村経済再生担当大臣に要望書を手渡す藤永会長

9/16

要望活動

「経済政策に係わる要望」、「『令和2年7月豪雨』災害からの復旧に関する要望」

九州商工会議所連合会(会長＝当所・藤永会頭)は、9月16日、財務省、国土交通省、観光庁、経済産業省、内閣府に対応し「経済政策に係わる要望」と「『令和2年7月豪雨』災害からの復旧に関する要望」を提出した。

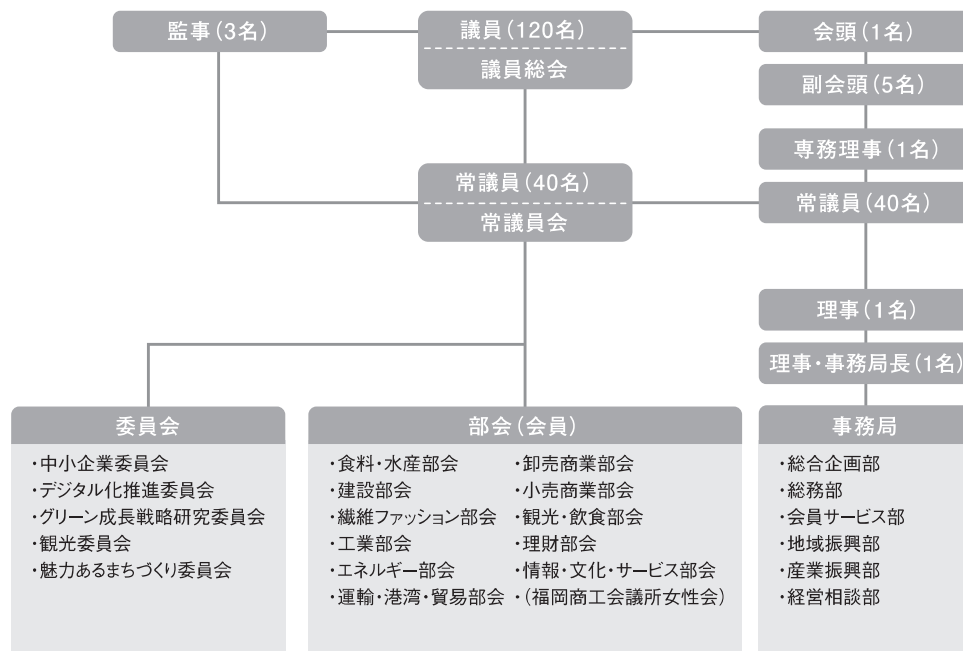
コロナ禍と豪雨の複合災害により地域事業所の経営に深刻な影響が出ている状況を踏まえ、事業継続を後押しするための資金繰り、デジタル活用による生産性向上の取り組み等について強力な支援継続・拡充を要望した。

〔提出先／面談者〕			(敬称略)
・財務大臣／太田	充	事務次官	
・国土交通大臣／野村	正史	審議官	
・観光庁長官／高橋	一郎	次長	他



▲財務省・太田事務次官に要望書を手渡す藤永会長

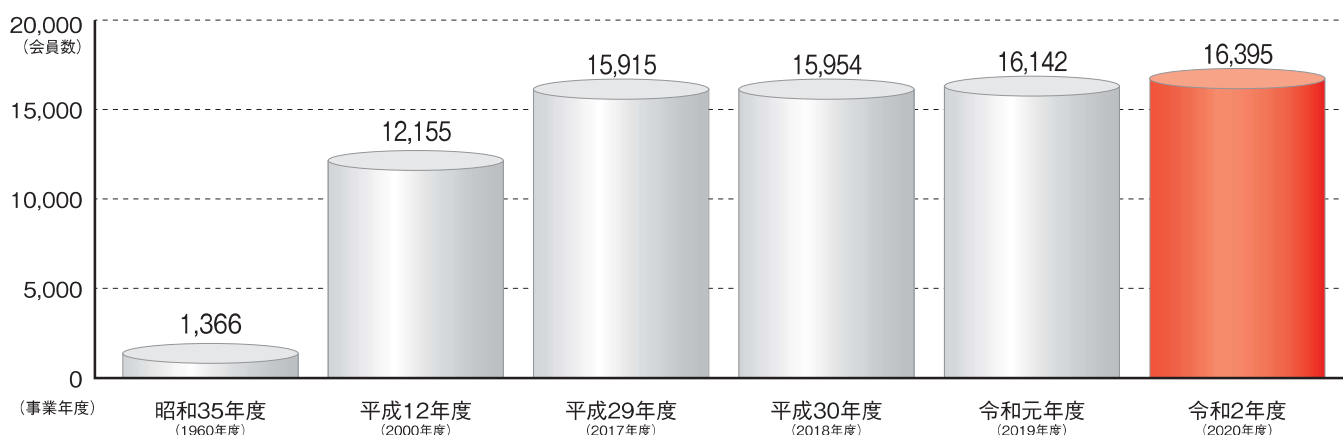
機構図



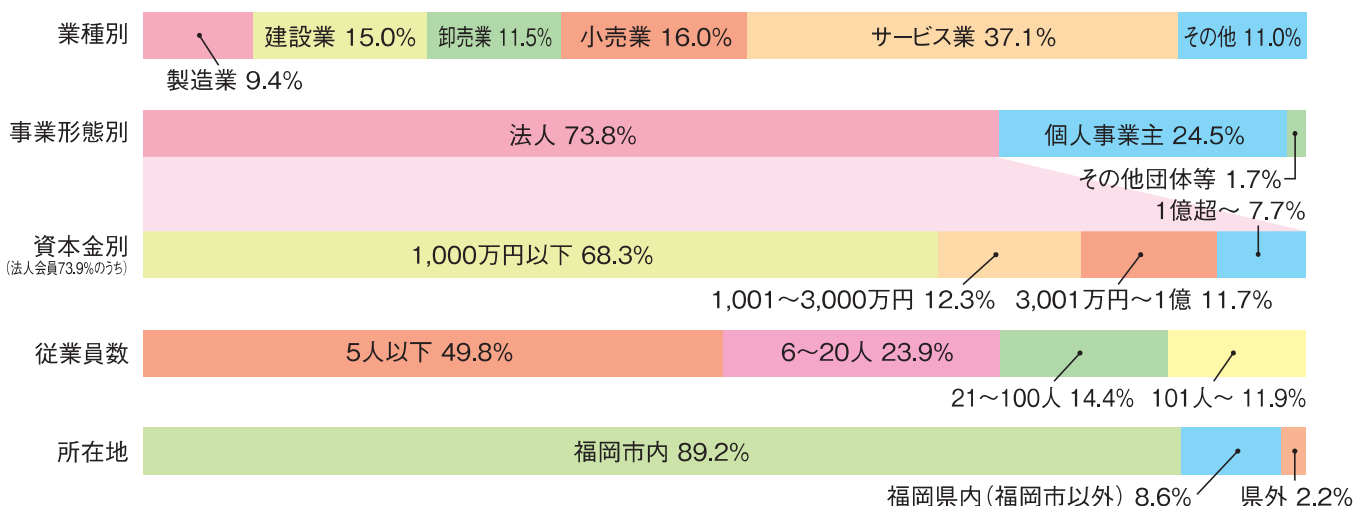
令和3年3月31日現在

福岡商工会議所 会員企業数の推移

会員数 **16,395** 社



福岡商工会議所 会員企業の内訳



おせっかいを誇りとします。



福岡商工会議所

設 立：1879年(明治12年)10月13日 【全国で6番目に設立】

活 動 範 囲：主に福岡市内

会 員 数：16,395社

根 拠 法：商工会議所法(昭和28年8月1日公布法律第143号)

●福岡県商工会議所連合会事務局

●九州商工会議所連合会事務局

主要役員

会 頭 藤 永 憲一(株式会社九電工 特別顧問)

副 会 頭 川 原 正孝(株式会社ふくや 代表取締役会長)

忍 田 勉(株式会社カンサイ 代表取締役会長)

眞 鍋 博俊(株式会社博運社 代表取締役会長)

谷 川 浩道(株式会社西日本シティ銀行 代表取締役頭取)

永 江 静加(株式会社インターナショナル エア アカデミー 代表取締役会長)

令和3年3月31日現在

〒812-8505

福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル

Tel 092-441-1110

Fax 092-474-3200

